

後発開発途上国分類の概要とその卒業問題についての一考察

木 下 俊 和*

要 旨

1950年代から1960年代にかけて、開発途上国の概念について、「低開発（国・地域）、または後進（国・地域）」という言葉が用いられ、様々な議論が行われたが、明確な定義付けは行われなかった。それらの言葉についての議論から共通認識として見出されたことは、産業が未発達で経済的に貧しく、保健衛生の面で不備があるため不健康であり、十分な教育が受けられていないため、技術力・生産性が低いといった点であり、それらの課題は、現在の開発課題と一致している。

国連は、そうした開発課題を抱える国々の中でも、特に開発の遅れが生じている国々を、後発開発途上国（the Least Developed Countries: LDCs）と分類し、国連機関及び他の国際機関およびドナー国らとともに支援を行ってきた。国連開発政策委員会（United Nations Committee for Development Policy: UNCDP）は、それらの国々を「低所得国で、持続可能な開発に対する構造的な障害に悩まされている国々」と定義し、1人当たり GNI、人的資産指数、経済脆弱性指数の3つの分類項目を用いて、分類基準、卒業基準を定め、3年毎に分類国・卒業国の評価を行っている。

LDCs に対する支援のための国際協力の枠組みは、行動計画（Program of Action: PoA）に基づき実施されており、第4次 PoA では、LDCs の円滑な卒業に向けた支援措置が重視され、(1) 国際貿易についての支援措置、(2) 金融・および技術協力を含む開発援助、(3) その他の一般的な支援が行われている。それらの支援は、LDCs がその分類から卒業し、かつそれ以後も自立的に発展出来るよう配慮されたものとなっている。

1971年にLDCs分類が始まって以降、1994年のボツワナ、2007年のカーボ・ヴェルデまで卒業国は皆無であったが、近年では卒業認定を受ける国が増えており、これまでに7カ国が卒業認定を受け、卒業または卒業に向けたプロセス中であり、また、2018年の3ヶ年評価においては、卒業基準を満たす国もいくつか含まれている。LDCs には、さまざまな支援措置による便益を失うことによる不利益を恐れ、卒業を躊躇する国々があるとの指摘もあるが、ラオスのように1997年以来長年に渡りLDCs卒業を国家開発最大目標として、開発を進めてきた国もある。開発の目的は、国を経済的・社会的に豊かにすることであり、LDCs が持続可能な発展を可能とするための基礎を備えるという点において、卒業問題に注視することは重要なことである。

* 熊本学園大学経済学部非常勤講師・熊本県立大学非常勤講師 toshikinoshita1207@gmail.com

はじめに

後発開発途上国（the Least Developed Countries: LDCs）という概念は、国連によって設けられ、開発途上にある国々の中でも特に開発が遅れが生じている国々について、基準を設け、評価し、分類を行っているものである。しかし、「近年の LDCs 卒業問題に係る状況を扱った専門書等の文献は非常に少なく、特に邦文文献はほぼ皆無である」と述べられているように、LDCs 卒業問題を取り上げた文献は少ない（森田 2011 3 頁）。特定の LDC について卒業に向けての取組や卒業認定からその後の卒業移行までのプロセスについては、国連関連機関による報告書等に委ねられているように思われる。

LDCs 分類が開発途上国の中でも特に開発が遅れている国に注視し、それらの国々に対して特別な配慮を用いて、自立的に発展しうようになるための手助けをするための分類であるとするならば、その概要について整理し、検討する必要があるだろう。本稿は、そのような観点から、LDCs 分類・卒業基準、支援措置、卒業移行までのプロセスについて整理する。さらに、卒業問題の課題と展望について述べた森田論文の指摘から、卒業国の事例について検討を試みたい。

第 1 節では、開発途上国の概念を踏まえて、国際機関が用いている国分類について確認する。第 2 節では、国連の LDCs の定義および分類・卒業基準を整理し、第 3 節では、国連およびその他の国際機関、援助国によって実施されている LDCs に対する支援措置について概観する。第 4 節では、LDCs3 ヶ年評価の結果および卒業国の事例を踏まえて、LDCs 卒業の重要性について検討する。

1. 開発途上国¹の概念と分類

1.1 開発途上国の概念

開発途上国とは、一般に経済や社会の開発度合いが低く、低所得、貧困、教育や保健衛生分野でさまざまな課題を抱えている発展途上の国であるという考え方に異論はないだろう。しかし、開発途上国という概念に明確な定義はなく、そうした国々の特徴に共通点を見いだし、漠然とその言葉が使われている場合も多いのではないだろうか。

国際社会で、開発途上国問題が議論されるようになった 1950 年代から 1960 年代頃には、主に「低開発(国・地域)」や「後進(国・地域)」といった言葉が使われていたようである。

¹ 「開発途上国」という言葉に対して「発展途上国」という言葉があり、両者の意味に違いはなく、参考文献の引用等、必要に応じて発展途上国という語を用いる場合があるが、原則として本論文では開発途上国という語を用いることとする。

後発開発途上国分類の概要とその卒業問題についての一考察

ヴァイナーは、資本や労働力、天然資源の存在など、将来経済的に発展の可能性のある国を「低開発国」述べた（ヴァイナー 1957）。

ブキャナンとエリスは、経済的な低開発国について、「低開発」であるという概念は、「人々の平均的消費および物質的福祉が相対的に低いことによって表される経済成果が貧困なことであり、加うるに、既知の手段の適用によって改善されうる潜在性をもっている」国であると述べた（ブキャナン、エリス 1958 5 頁）。つまり、低開発国に先進国がすでに所有しているもの、恐らく資本や技術といったものをそれらの国に「移植して応用する」ことにより住民らがよりよい生活状況になることができるような国ということである。

ライベンシュタインは、低開発地域の特徴を(1)経済的特徴、(2)人口のおよび衛生上の特徴、(3)技術的特徴、(4)文化的・政治的特徴に分類した（ライベンシュタイン 1960、53-56 頁）。経済的特徴として、産業における農業依存、農業の技術力と生産量・生産性の低さ、低所得、資本の不足を挙げている。また、人口の・衛生上の特徴は、高い出生率や高い死亡率、それにもなう平均余命の低さ、食糧不足と栄養不足、非衛生的な環境、農村人口の過剰性を挙げている。文化的政治的特徴としては、未発達な教育と高い非識字率、女性の身分や地位の低さ、住民の伝統的制約性を挙げている。さらに、技術的特徴として、未熟な技術による生産性の低さや、技術を高めるための専門家や技術者の訓練の欠如、さらに社会基盤の不備について述べた。ライベンシュタインが挙げた、低開発地域の特徴は、恐らく開発途上国の開発課題として挙げられ、当事国と国際社会が解決すべき課題と一致している。

ここに挙げた三つの低開発国についての概念で共通していることとして、自力では開発を行う、または発展することが困難であり、外部からの支援を必要としているという点である。

1.2 開発途上国の分類

第1項で開発途上国の概念について検討したが、その定義は明確ではなく、国際社会においては、どの国が先進国で、どの国が開発途上国であるかという共通の定義は実質的に存在しないといつてよいだろう。そして、それぞれの国際機関は、その役割に応じて、世界の国々を分類している。

国際連合(United Nations: UN: 国連)は、193 カ国が加盟する最大規模の国際機関である。国連の加盟国に対する分類定義には、地域別の分類や地理的条件による分類がなされているが、開発途上国という分類は実質上存在しない。但し、国連の内部機関である国連開発政策委員会(United Nations Committee for Development Policy: UNCDP)が定めた基準によって、「低所得国で、持続可能な開発に対する構造的な障害に悩まされている国々」を後発開発途上国(The

Least Developed Countries: LDCs)と定義し、2018年現在47カ国がLDCsに分類されている²。

国連の関連機関である国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)は、1990年に導入した人間開発指数(Human Development Index: HDI)による分類を行っている。HDIは加盟国の出生時平均余命、予測就学年数、平均就学年数、1人あたりGNI(Gross National Income: GNI)をそれぞれ指数化して、複合した指数として表されるものである³。HDIの数値によって、人間開発最高位グループ、高位グループ、中位グループ、そして低位グループに分類している。国連が行っている二つの分類については、いずれも経済的観点のみでなく、社会的観点からの要素を組み込んだ分類となっている。

次に、世界銀行は、経済的観点、1人あたりGNI額によって低所得国、低中所得国、高中所得国、高所得国に分類している。分類基準および国数は、表1-1に示した通りである。世界銀行の所得分類基準は、世界銀行アトラス法による実勢価額によって示されており適宜改訂が行われている。

表 1-1 世界銀行の所得分類(2017年基準)

分類	基準額	国数
低所得国	995以下	34
低中所得国	996以上 3,895以下	47
高中所得国	3,896 以上 12,055以下	56
高所得国	12,056以上	81

出所：World Bank, World Bank Country and Lending Groups より筆者作成。

表 1-2 OECD・DACのODA⁴受取国・地域リスト

後発開発途上国	低所得国	低中所得国	高中所得国
	(\$1,045以下)	(\$1,046 - \$4,125)	(\$4,126 - \$12,745)
48カ国	4カ国	36カ国	58カ国

出所：Organization for Economic Cooperation and Development, DAC List of ODA Recipients
より筆者作成。

² United Nations Committee for Development Policy, 2018 *List of Least Development Countries (as of March 2018)*, UN.

³ United Nations Development Programme (2018) *Human Development Indices and Indicators 2018 Statistical Update* UNDP N.Y.

⁴ ODA(Official Development Assistance): 政府開発援助。

経済協力開発機構(Organization of Economic Cooperation and Development: OECD)は、1948年に設立された欧州経済協力機構(Organization of European Economic Cooperation: OEEC)を前身とする組織で、当初第2次世界大戦後の米国による欧州復興計画の受入体制を整備することを目的として設立された。現在 OECD の活動は設立当初よりも広範になり、経済成長、開発途上国援助、貿易の拡大などを問題とし、加盟国相互間の情報交換、コンサルテーション、共同研究、政策提言などを行っている。2017年3月現在35カ国が加盟している(OECD 2017)。OECD の内部組織である開発援助委員会(Development Assistance Committee: DAC)は、援助受取国をLDCs(48カ国)、低所得国(4カ国)、低中所得国(36カ国)、高中所得国(58カ国)に分類している(表1-2)。

このように国際機関はそれぞれの分野で、必要に応じた基準で各国を分類し活動を行っている。分類の基準としては、所得を根拠とした経済的な観点からの分類が一つの方法となっているが、開発の捉え方が広範になったことで、社会開発状況を示す指標を含む基準も適用されるようになった。開発途上国という分類の仕方はあくまでも総称として用いられているものであるといえるだろう。

2. 後発開発途上国の概要

2.1 後発開発途上国の定義と分類

LDCs は、一般的に言えば開発途上国の中でも特に開発の遅れた国といえるだろう。その分類を行っているのは、国連であり「低所得国で、持続可能な開発に対する構造的な障害に悩まされている国々」をLDCsと定義している⁵。UNCDPは3年ごとにLDCsリストの国々について審査を実施し、LDCsとするかLDCs卒業とするかの提案書を作成し、経済社会評議会(The Economic and Social Council: ECOSOC)に提出、ECOSOCは提案書を是認し、国連総会で採択されるという手続による。LDCs認定の指標は経済開発調査と入手可能な統計や見識によって数年ごとに改訂されており、3年ごとの審査の結果3つの基準を満たしていない場合、LDCsと認定される。但し、人口が7,500万人以上の国については除外される。LDCsからの卒業には、3つの指標のうち2つについて2度の評価で基準を上回っていることが求められる。

UNCDPは、LDCs認定を「1人当たりGNI(GNI per capita)」、「人的資源指数(Human Assets Index: HAI)」、および「経済脆弱性指数(Economic Vulnerability Index: EVI)」の3つ

⁵ United Nations Department of Economic & Social Affairs Committee for Development Policy, 2015, "The Least Developed Countries Category 2015 Country Snapshots", LDC Definition p.1.

木下俊和

の評価基準をもって審査することとなっており、その基準が表 2-1 である。

所得による基準は、1人あたり GNI によって測定され、そのデータは、国民経済計算データおよびその国の収入状況情報を基に計算される。LDCs に認定されるのは、3年間の1人あたり国民所得の平均が世界銀行の低所得国にあたる場合であり、2018年3月に公表された3ヶ年評価では1,025ドル以下とされた。一方、LDCs 卒業のための所得基準は1,230ドルとされ、また1人あたり GNI が卒業基準の二倍の2,460ドルとなった場合は、所得基準のみで LDCs 卒業と認定される。

HAI は、人的資本の水準を測るもので5つの指標で構成されている。うち3つは健康と栄養に関連する指標で、5歳未満児の死亡率および低体重人口の割合、そして妊産婦死亡率が用いられている。他の指標は教育に関連する指標で、総中等教育就学率と成人識字率が用いられ、これらの指標を指数化し、60.0以下であればLDCsに分類される。また、66.0以上であれば卒業要件の一つとして認定される。

EVI は、経済的な脆弱性を測る指標で、人口、遠隔性、商業輸出の集中性、農業、狩猟、林業、漁業など1次産業の割合、沿岸地域の低地に居住する人口と、何らかのショックに対する耐性として、財とサービスの輸出の不安定性、自然災害の被害者数、農業生産の不安定性が含まれている。

これらの構成要素を指数化し、36.0以上の場合LDCsに分類される。また、32.0以下となれば卒業要件の一つとして認定される。

表 2-1 LDCs 分類基準と卒業基準（2018年3年評価の基準）

項目	1人あたりGNI	HAI	EVI
分類基準	1,025ドル以下	60.0以下	36.0以上
卒業基準	1,230ドル以上	66.0以上	32.0以下

注1: HAI は、数値が高ければ高いほど人的資産の状況が良いことを意味し、EVI は数値が低ければ低いほど経済脆弱性が低いことを意味する。

注2: 1人あたり GNI が2,460ドル以上である場合、所得のみで卒業要件を満たすと認定される。

出所: United Nations Committee for Development Policy, "The 2018 Triennial Review of the LDC Category", United Nations, <https://www.un.org/ldcportal/the-2018-triennial-review-of-the-ldc-category/> (29 August 2018)

HAI および EVI に含まれる要素は、様々なデータソースから異なる単位で測定されたデータを比較、集約する必要がある。そのため、HAI、EVI は、共通の「最大-最小」手順を使用して作成される。基礎となるデータは、参照国の最大値と最小値に基づき0~100の範囲の指数に

後発開発途上国分類の概要とその卒業問題についての一考察

変換される。HAI、EVI の算出式は以下の式で表される⁶。

$$I = [(V - \min) / (\max - \min)] \times 100$$

I は、当該国のそれぞれの指数化された値、V は、当該国の指標の実数値、min は、参照国指標の実数値の最小値、max は、参照国指標の実数値の最大値である。

指標は、HAI の構成要素変数の値が高いほど、人的資産のスコアが高くなるように定義される。一方、EVI は値が低いほど、脆弱性が低下することを示す。

2.2 後発開発途上国に分類されている国々について

表 2-2 は 2018 年 3 月現在の LDCs リストにある国を地域ごとに整理したものである。1971 年に 25 カ国が LDCs に認定され、2018 年現在、東南アジア 4 カ国、南アジア 3 カ国、中東 2 カ国、大洋州 4 カ国、アフリカ 33 カ国、中米 1 カ国の計 47 カ国が LDCs に分類されている。1971 年から 2018 年までに LDCs から卒業した国は、わずか 4 カ国、卒業予定国が 2 カ国あるが、LDCs の経済、社会の開発がいかに困難を伴っているかを表している⁷。

表 2-2 後発開発途上国リスト

地域	国名	国数
東南アジア	カンボジア、ラオス、ミャンマー、東ティモール	4
南アジア	バングラデシュ、ブータン、ネパール	3
中東	アフガニスタン、イエメン	2
大洋州	キリバス、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ*	4
アフリカ	アンゴラ**、ベナン、ブルキナファソ、ブルンジ、中央アフリカ、チャド、コモロ、コンゴ、ジブチ、エリトリア、エチオピア、ガンビア、ギニア、ギニア・ビサウ、レソト、ライベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モザンビーク、ニジェール、ルワンダ、サオトメ・プリンシペ、セネガル、シエラレオネ、ソマリア、南スーダン、スーダン、トーゴ、ウガンダ、タンザニア、ザンビア	33
南アメリカ	ハイチ	1
LDCs 数計		47

出所：United Nations, Department of Economic and Social Affairs Development Policy and Analysis Division, Committee for Development Policy LDCs リストより筆者作成。

https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/ldc_list.pdf

(2018 年 8 月 29 日)

⁶ United Nations Development Policy and Analysis Division, LDC Criteria.

⁷ 1994 年ボツワナ、2007 年カーボヴェルデ、2011 年モルディブ、2014 年サモアが LDCs から卒業、また、赤道ギニア、バヌアツが卒業予定である(UNCD 2015)。但し、バヌアツについては、サイクロン被害を考慮し、2020 年 12 月 4 日まで卒業準備期間を延長することが決定されている(UN 2015)。

3. 後発開発途上国に対する国際支援措置について

3.1 LDCs 支援のための行動計画

国連は、1981 年以來 10 年毎に LDCs 支援のための国際協力の枠組みとしての行動計画 (Program of Action: PoA) を策定してきた(表 3-1)。

1981 年の第 1 次 PoA では、食糧自給による貧困緩和と資源の結集と有効活用を促進した国家開発計画の策定に重心を置いたものであった(UNDP 2015)。第 2 次 PoA は 1990 年に策定され、そこでは資源の効率的な再配分と経済成長における民間セクターの役割の促進のための市場自由化に注目し、LDCs の市場アクセス強化と輸出の多様化が重要であることが協調された。第 3 次 PoA は 2001 年に策定され、1995 年に設立された WTO の枠組みの中での貿易、金融、投資における LDCs のシェア拡大、ミレニアム開発目標との連携が含まれ、社会サービスの提供、グッドガバナンス、制度改革と法の支配、市民社会における政治的・経済的活動への参加の機会提供に焦点が当てられた。

そして、2011 年に採択された第 4 次 PoA は、LDCs の持続可能な発展を達成するための生産能力の向上と構造変革に重点を置き、より好ましい生産部門への投資誘因のための人的・社会的資本の構築などから構成されている。計画には、生産能力、農業、貿易、商品、人的・社会的開発、多元的な危機、その他の発生している取組(チャレンジ)、すべての段階での資源とガバナンスの動員の 8 つの分野が含まれている。森田が、第 4 次 PoA において「LDCs 卒業の際の円滑な移行(smooth transition)」が重要な論点の一つとなったと述べるように、ここに含まれる項目は、持続可能な発展のために必要な要素と LDC 卒業の要件とが共通しており、自立的な発展が可能となるような支援が重要であることを示している(森田 2011)。

表 3-1 PoA の特徴

PoA	年	PoAの特徴
PoA 1	1981	貧困軽減 国家による開発計画
PoA 2	1990	経済成長における民間セクターの役割の促進 市場アクセスの強化と輸出の多様化
PoA 3	2001	市民社会における、社会サービスの提供、グッドガバナンス、制度改革、法の支配、政治経済活動と参加
PoA 4	2011	持続可能な発展を達成するための中核要素としての生産能力と構造変化 生産能力、農業、貿易、商品、人的・社会的開発、多元的な危機、その他の発生している取組(チャレンジ)、すべての段階での資源とガバナンスの動員

出所 : Source: Committee for Development Policy and United Nations, 2015, Handbook on the Least Developed Country Category: Inclusion, Graduation and Special Support Measures Second Edition, United Nations, New York, Box II.1, pp.21-22 より筆者作成。

LDCs に対する支援には様々な方法が設けられているが、それらは大きく 3 つに分けられる。1 つ目は、国際貿易についての支援措置、2 つ目に金融および技術協力を含む開発援助、そして 3 つ目がその他の一般的な支援と呼ばれるものである。

3.2 国際貿易についての支援措置

国際貿易についての支援措置としては、(1)優先市場アクセスに関連した支援、(2)WTO 義務に関する特別かつ異なる待遇規定、(3)貿易における能力開発、がある。

優先市場アクセスは、輸出者に対し、関税引き下げ、または第 3 国市場への無関税、割り当てフリー (Duty-Free and Quota-Free: DFQF) アクセス権を付与するものである。現在、ほとんどの先進国は LDC からの商品輸出に DFQF アクセスを提供している。2012 年末までに、武器と石油を除く LDC 商品輸出の約 84% が先進国市場に無税で参入し、そのうち 54% がさらなる優遇措置を受けている (UNCDP 2015)。

WTO 義務に関する特別かつ異なる待遇規定 (Special Differential Treatment: SDT) は、WTO に加盟する LDCs が、特別な配慮によって便益を受けられるようにするために設けられている。SDT は 5 つのカテゴリーに分類されており、(1)市場へのアクセスの増進、(2)LDCs の利益保護、(3)貿易措置に係る規則および分野における LDC の柔軟性の向上、(4)LDCs に対する移行期間の延長、(5)技術支援の提供がある。SDT 規定には様々な特徴と目的があるが、これらの措置のいくつかは、LDCs に対して長期的な実施期間を与え、報告を促し、技術援助を利用できるようにすることで、制度的能力が限られている LDCs に WTO の取り決めに遵守することを促すことを意図している。また、LDCs は、経済活動の保護促進に関して、農業交渉における削減公約からの除外や、輸出補助金の禁止からの除外、特定の分野を開発し、貿易上の障害を排除することなど、いくつかの特別な権利をも付与されている⁸。

貿易における能力開発に関する支援措置は、1997 年に設置された統合フレームワーク (Integrated Framework: IF) のもとで実施されており、(1)国家開発戦略への貿易の主流化、(2)貿易関連技術支援の提供をコーディネートするために必要な体制の構築、(3)重要な供給側制約に取り組むことを含む能力開発の 3 点に焦点が当てられている。IF が実施する能力開発支援は、基金を設置し、その資金によって研修プログラムを行うことによって制度的・政策的支援をおこなうこと、また、供給側の制約のあるプロジェクトに対して資金提供を行うものであ

⁸ SDT 規定に定められている措置は、ウルグアイ・ラウンド(1986 年～1994 年)以降、長年に渡って実施された措置であり、それらのいくつかは期限切れとなっているか、または適用されなくなっているものもある (UNCDP 2015)。

る。さらに、IF 以外にも国際機関が国連関連機関と共に LDC 貿易のための能力開発活動を行っている。

3.3 金融および技術支援を含む開発援助

政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)は、二国間援助と多国間援助の二つの枠組みで行われている。

二国間援助については、2011 年の第 4 次 PoA で OECD/DAC⁹メンバー国の中で再確認されたように、LDCs に対して各国の GNI の 0.15%から 0.2%を ODA として供与することとなっている。この点については、2015 年までに LDCs に対する ODA は GNI の 0.15%に達しており、さらに 0.2%以上に貢献する努力を最大化することとなっている。

多国間援助は、様々な国連機関のシステムによって LDCs に対する開発援助が行われており、それらは特別な調査プログラムや、ある特定の LDCs 特有の課題に絞ったプログラムのものもある。さらに、いくつかの国際機関による基金も設けられており、それらは LDCs の技術的もしくは旅費に関連した支援に充てられている。

3.4 その他の支援について

その他の LDCs に対する支援として、(1)旅費、奨学金制度および調査費用、(2)予算上限、(3)LDC 分類からの卒業および国際支援措置の終了のための支援が行われている。

1 つ目の LDCs が国連総会等へ出席する際の旅費の支援については、出席する会議の種類によって旅費支援を行う代表者の人数や国連代表部の駐在員の滞在費などに対して支援が行われている。また、奨学金支援についても様々な制度が設けられており、学生や中堅専門家、研究者のための資金援助が行われる。

2 つ目の予算上限とは、国連負担金に対する支援である。国連加盟国は、国連予算を負担しなければならないが、LDCs に対してはその負担金について各国の GNI や他の要素によって決定される割合によって国連予算の 0.01%を上限として制限されることとなっている。また、最低負担率は 0.001%とされており、18 カ国の LDCs にこれが適用されている。

3 つ目の支援として LDCs からの卒業に向けての支援措置がある。これは、CDP による 3 ケ年評価において卒業移行国と認定された LDCs に対して行われる措置である。第 4 次 PoA で中心課題となったのは LDC 卒業認定を受けた国がスムーズに非 LDC に移行できるかという

⁹ 経済協力開発機構の開発援助委員会のメンバー国で、2018 年 9 月現在 30 カ国ある (OECD 2018)。

後発開発途上国分類の概要とその卒業問題についての一考察

点であり、そのための支援が必要とされている。2012年12月21日の国連総会では、LDCリストから卒業した国々の円滑な移行に関する決議が行われ、LDC卒業国の開発、貿易パートナー、支援について様々な側面からの行動が求められることが含まれている。例えば、駐在国連調整員による移行戦略準備と卒業のための相談、促し、支援などが挙げられる。また、卒業に当たって行われるLDC特有の支援の段階的廃止についても、卒業国の発展を阻害しないための配慮を具体的に示したガイドラインも定められている。

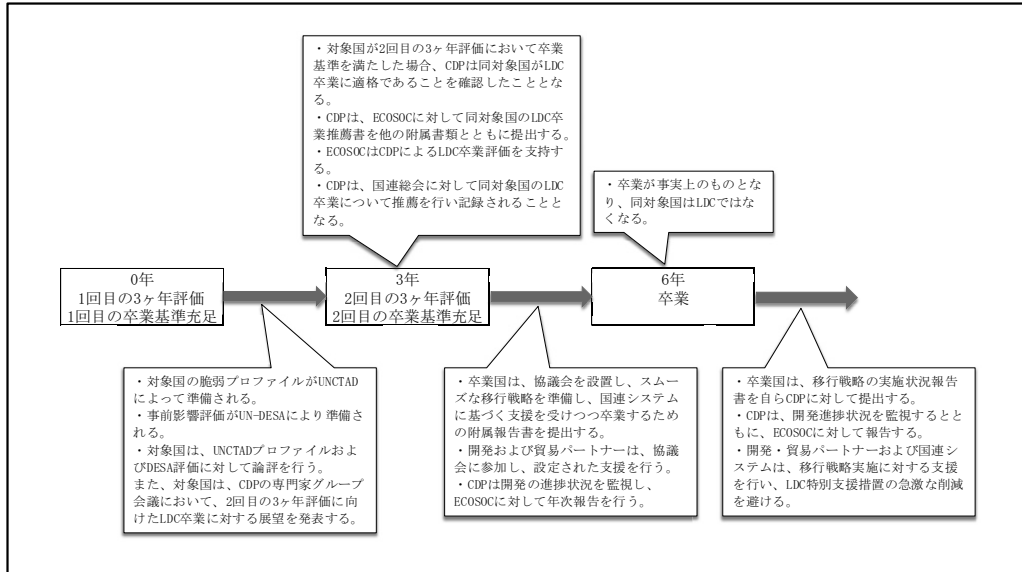
さらに、バヌアツやネパールの例にあるように、卒業日程が決定した国で自然災害等の要因によって、一時的に卒業時期を延期するなど、各国の状況に適切に適応した配慮も用意されている(UNCDP 2018)。

ここまで国連およびその他関連機関によるLDCsに対する支援概要を確認した。これらの支援が適切に機能しているかどうかについて、ここで検討しないが、重要なことは、これらの支援措置は、「持続可能な開発に対する構造的な障害に悩まされている国々」に対して一時的な措置を行うことであり、支援を行う側と支援を受けるLDCs側とが協働して「構造的な障害」を取り除く努力をすることである。

3.5 LDCs 卒業に向けてのプロセス

LDCsは、CDPが3年毎に行う卒業評価において、3つの評価指標のうち2つ以上を満たすか、または1人当たりGNI額が卒業基準の2倍という基準を満たし、かつそれを2度の3ヶ年評価で連続して満たすと、卒業国と認定される。

図 3-1 LDC 卒業プロセス



出所：UN-OHRLLS(United Nations Office of the High Representative for the Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing States), 2017, "A Guide to Least Developed Country Graduation", United Nations, pp.12-13.より抜粋、筆者和訳。

図 3-1 は、卒業のプロセスを図式化したものである。LDC 国が CDP による 1 回目の卒業基準を満たすと、CDP は卒業対象国の適格性について確認をする。それを受けて、国連貿易開発会議 (United Nations Conference on Trade and Development: UNCTAD) が次の 3 ヶ年評価までの間に、対象国の脆弱プロフィールを準備し、さらに国連経済社会局(United Nations Department of Economic and Social Affairs: UN-DESA)は評価を準備する。対象国は、それらの報告書について自国の卒業にむけての展望についてコメントを行うこととなっている。対象国が次の 3 ヶ年評価においても卒業基準を満たすと、CDP は同国の卒業について ECOSOC に卒業の推薦を行う。ECOSOC は、CDP の報告を支持し、国連総会に提出、そこで採択されることにより対象国の卒業認定に至る。この段階で卒業対象国は、LDC ではなくなるが、卒業移行国とされ、卒業に向けて協議会の設置と、スムーズな移行戦略の作成を義務づけられており、一方で国連システムに基づき、開発・貿易パートナーの国々は、対象国に対して支援を行うこととなっている。このように卒業移行期間を経て、卒業国となるが、引き続き開発のための支援措置に対する協力がパートナー国に求められている。

4. 後発開発途上国卒業の重要性

4.1 2018年3ヶ年評価

CDPは、2018年3月に3ヶ年評価の結果を公表した¹⁰。報告書によると、ジンバブエが3つの分類基準において、5年連続でLDCsに該当すると記載した。しかし、ジンバブエがLDCs分類を望んでいないとの意思を確認したため、CDPは、ジンバブエをLDCsに分類せず、この点を記載するに留めるとしている。

一方、卒業基準を満たした国々については、6カ国について引き続き卒業を検討すると記載している¹¹。

ブータンは、1人当たりGNI(2,401米ドル)およびHAI(72.9)について2度連続で卒業基準を満たし、2015年評価以降の向上が著しいとされた¹²。また、ブータンは、2018年-2023年第20次国家開発計画において、非LDC国への移行に向けての開発計画を策定しており、そのために必要な支援が提供されるべきとされた。

南太平洋の島嶼国であるキリバスは、1人当たりGNI(2,986米ドル)のみでの卒業基準を3回連続で満たした。しかし、キリバスの所得は、その多くを国際漁業権からの収入に依存しており、持続的なものではないとしており、同時にCDPはキリバスを、LDCsの中でも最も気候変動および遠隔性の面で脆弱な国家であると述べた。その上で、気候変動と環境面での衝撃に対する支援が必要であると述べている。

ネパールは、HAI(71.2)およびEVI(28.4)について2度連続で基準を満たしたと評価された。しかし、1人当たりGNIは卒業基準を下回っており、その要因として壊滅的な被害をもたらした2015年の地震を挙げている。これは言い換えるならば、ネパールが自然災害に対しての脆弱性を有しているということを示している。よって、CDPは、ネパールのLDC卒業に向けての評価2021年の3ヶ年評価まで延期するとし、引き続き注視するとともに、地震からの復興および卒業までの猶予を設けると述べた。

サオトメ・プリンシペについて、CDPはLDCsからの卒業を進言すると述べた(1人当たりGNI1,684米ドル、HAI86.0、EVI41.2)。その上で、同国からは卒業までの準備期間として6年間を要求しており、それに対して卒業国への移行までに必要な外部的な支援と戦略を同国の

¹⁰ United Nations, Economic and Social Council, Committee for Development Policy, "Report on the Twentieth Session", E/2018/33, United Nations, New York.

¹¹ ブータン、キリバス、ネパール、サオトメ・プリンシペ、ソロモン諸島、東ティモール(UNCDP 2018)。

¹² ここに示す1人当たり1GNI、HAI、EVIの数値および指数は、すべて2018年CDP3ヶ年評価を基にした。United Nations, Economic Analysis & Policy Division, "LDC Data", United Nations. <https://www.un.org/development/desa/dpad/least-developed-country-category/ldc-data-retrieval.html> (29 August 2018)

国家開発計画に盛り込むことを確認した。

ソロモン諸島は、1人当たり GNI(1,763 米ドル)および HAI(74.8)について 2 度連続で卒業基準を満たしたと報告された。しかし、EVI は自然災害に対する脆弱性、遠隔性、伐木産業に依存した輸出を要因として上昇していることが指摘された。CDP は、ソロモン諸島の LDC 卒業を進言するが、そのためには円滑な卒業移行に向けての同国の戦略の策定および HAI の向上、そして安定的な輸出産業部門の確立が必要であると述べた。

東ティモールは、1人当たり GNI(2,656 米ドル)のみでの卒業基準充足を続けている。また、同国は、2018 年の評価で初めて HAI(66.6)についても卒業基準を満たしたとされた。しかし、依然として EVI(56.8)は高く、輸出が石油とガスに依存しており、国際価格に影響されやすい点、主要石油・ガス田の枯渇に直面している点などが指摘されている。また、長期に渡る海上国境紛争が解決されたが、経済的影響はまだ見込めないとの結論が出ている。これらの点から CDP は同国の LDC 卒業についての判断を 2021 年の 3 ヶ年評価まで延期するとした。

ここまで示した 6 カ国の LDCs 卒業についての判断の他に、本報告はバングラデシュ、ミャンマー、ラオスについて卒業基準を初めて満たしたことを報告している。また、ツバルについては、2012 年に LDCs からの卒業を進言したものの、その気候変動に対する脆弱性から、本報告を含めて 3 度に渡り卒業を延期したと報告している。

本報告書から LDCs 卒業基準を満たす国があるものの、いずれの国も何らかの課題を抱えており、卒業国へと移行するにはその国の事情に合わせた適切な支援が引き続き必要であることが明らかである。その課題とは、天然資源に依存した産業構造や、南太平洋の島嶼国では、気候変動や自然災害に関連した脆弱性である。

4.2 後発開発途上国卒業事例について

1971 年に LDCs の分類が設定されて以来、これまでに 7 カ国が卒業認定を受け、卒業、または卒業移行国、卒業予定国となっている。その中で、2015 年に卒業認定を受け、卒業移行国となった 4 カ国（モルジブ、サモア、赤道ギニア、バヌアツ）について、その後卒業指標がどのような状況にあるか、また卒業認定を受けた 7 カ国の現在の使用状況について見てみる。

モルジブは、インド洋に位置する島嶼国で、1971 年に LDCs に認定された。2017 年の人口が約 43.6 万人、国土面積 300 ㎏の国で、主要な産業は水産業と観光産業で、農業は GDP の 3.3% にすぎず、工業が 23.0%、サービス業が 73.7%と、サービス業に依存している¹³。モルジブの

¹³ 人口および国土面積は World Bank, 2018, World Development Indicators より抜粋、主要産業および産業割合は外務省、2017、モルディブ共和国基礎データより抜粋。

後発開発途上国分類の概要とその卒業問題についての一考察

1人あたり GNI は、2006 年の CDP 評価時で 2,320 米ドル、2009 年が 2,940 米ドルで、2015 年には 6,645 米ドルにまで増加し、2018 年評価においては 9,200 米ドルとなった(表 4-1)。HAI は、2006 年 81.9、2009 年 87.5 と 2 つの要件を満たし、2018 年にも 91.4 と安定している。EVI については基準値を満たしていなかったが、3 つのうち 2 要件を満たしたことで卒業認定された。EVI については、2009 年に 58.2、2012 年で 55.2、さらに 2015 年 49.9、2018 年には 50.9 と不安定性が見られる。

表 4-1 モルジブの LDCs 卒業要件指標の推移
(2006 年・2009 年・2012 年・2015 年・2018 年))

指標		2006年	2009年	2012年	2015年	2018年
1人当たり GNI(卒業要件1,242米ドル以上)	数値 (米ドル)	2,320	2,940	5,473	6,645	9,200
または、GNIのみ2,484米ドル以上						
HAI(卒業要件66以上)	指数	81.9	87.5	91.7	91.3	91.4
EVI(卒業要件32以下)	指数	50.5	58.2	55.2	49.9	50.9

出所：Committee for Development Policy and United Nations Department of Economic and Social Affairs, 2015, "Hand Book on the Least Developed Country Category: Inclusion, Graduation, and Special Support Measures Second Edition", New York. United Nations Department of Economics & Social Affairs Committee for Development Policy, 2015, "The Least Developed Country Category 2006, 2009, 2012, 2015 Country Snapshots", New York.
より筆者作成。

表 4-2 サモアの LDCs 卒業要件指標の推移
(2006 年・2009 年・2012 年・2015 年・2018 年))

指標		2006年	2009年	2012年	2015年	2018年
1人当たり GNI(卒業要件1,242米ドル以上)	数値 (米ドル)	1,596	2,240	2,880	3,319	4,124
または、GNIのみ2,484米ドル以上						
HAI(卒業要件66以上)	指数	90.4	92.2	92.8	94.4	94.1
EVI(卒業要件32以下)	指数	64.7	64.3	51.1	44.0	39.7

出所：Committee for Development Policy and United Nations Department of Economic and Social Affairs, 2015, "Hand Book on the Least Developed Country Category: Inclusion, Graduation, and Special Support Measures Second Edition", New York. United Nations Department of Economics & Social Affairs Committee for Development Policy, 2015, "The Least Developed Country Category 2006, 2009, 2012, 2015 Country Snapshots", New York.
より筆者作成。

次に、2014 年に卒業認定を受けたサモアの状況である。サモアは、南太平洋に位置する島嶼国であり、2017 年の人口が約 19.6 万人、国土面積 2,840 km² の国で、1 次産業の GDP に占める

割合は 9.3%、2 次産業が 24.2%、3 次産業が 68.6%となっている¹⁴。サモアの 2006 年 1 人あたり GNI が 1,596 米ドル、2009 年には 2,240 米ドルとなり、さらに 2012 年に 2,880 米ドルであった (表 4-2)。HAI も 2006 年にはすでに 90.4、その後 2009 年 92.2、2012 年 92.8 と要件を満たし、2 要件が基準を満たしたことによって卒業認定された。サモアもまた、EVI については、2015 年の CDP 評価でも 44.0 であり基準を満たしていない。しかし、2018 年の 1 人あたり GNI 4,124 米ドル、HAI 94.1、EVI 39.7 と 3 つの指標において向上が見られる。

表 4-3 赤道ギニアの LDCs 卒業要件指標の推移
(2006 年・2009 年・2012 年・2015 年・2018 年)

指標		2006年	2009年	2012年	2015年	2018年
1人当たりGNI(卒業要件1,242米ドル以上)	数値 (米ドル)	3,393	8,957	15,090	16,089	9,665
または、GNIのみ2,484米ドル以上						
HAI(卒業要件66以上)	指数	55.6	49.5	43.0	54.8	58.4
EVI(卒業要件32以下)	指数	70.7	60.5	43.7	39.3	27.8

出所：Committee for Development Policy and United Nations Department of Economic and Social Affairs, 2015, "Hand Book on the Least Developed Country Category: Inclusion, Graduation, and Special Support Measures Second Edition", New York. United Nations Department of Economics & Social Affairs Committee for Development Policy, 2015, "The Least Developed Country Category 2006, 2009, 2012, 2015 Country Snapshots", New York.
より筆者作成。

赤道ギニアはアフリカ中央部西岸に位置する大陸部と島嶼部を有する国家で、2017 年の人口が約 127 万人、国土面積約 2 万 8 千 km² の国である。主要な産業は鉱業であり、石油と天然ガスによって経済成長を遂げた国で、1 次産業の GDP に占める割合は 2.1%、2 次産業は 60.0%、3 次産業が 37.9% という産業構造となっている¹⁵。赤道ギニアの 2015 年の卒業要件指標は、1 人あたり GNI が 16,089 米ドル、HAI は 54.8、EVI は 39.3 であった (表 4-3)。2006 年にはすでに 1 人あたり GNI が 3,393 米ドルと基準を大幅に上回っていたが、HAI、EVI が基準を満たしていなかった。2018 年の評価では、1 人あたり GNI が 9,665 米ドルと大幅に減少している。HAI については引き続き改善傾向にあり、EVI については、27.8 と改善している。2018 年の評価においては、1 人あたり GNI が 9,665 米ドル、HAI は 58.4、EVI が 27.8 であった。

バヌアツは南太平洋に位置する島嶼国で、2017 年の人口が約 27.6 万人、国土面積が 12,190 km² である。主な産業は農業と観光業で、1 次産業の GDP に占める割合が 28.2%、2 次産業は

¹⁴ 人口および国土面積は World Bank, 2017, World Development Indicators より抜粋、主要産業および産業割合は外務省、2017、赤道ギニア共和国基礎データより抜粋。

¹⁵ 人口、国土面積は World Bank 2017, World Development Indicators より抜粋、主要産業および産業割合は、外務省、2017、赤道ギニア共和国基礎データより抜粋。

後発開発途上国分類の概要とその卒業問題についての一考察

9.1%、3次産業は、62.7%（2014年）という産業構造である¹⁶。バヌアツの2015年のLDCs卒業要件指標は、1人あたりGNIが2,997米ドル、HAIが81.3、EVIが47.7であった。2009年以降2つの要件について基準を満たしている(表4-4)。2018年評価においては、1人あたりGNIが3,014米ドル、HAI78.5、EVIが47.0であった。バヌアツは、2013年の3ヶ年評価において、2017年12月4日に卒業予定とされたが、サイクロンによる被害の影響を考慮して2020年12月4日まで卒業準備期間を延長すると採択された¹⁷。

ここで取り上げた4カ国から明らかなことは、いずれも1人あたりGNIが卒業基準の2倍を超えている点である。また、HAIに関しては3カ国が基準を超えているが、4カ国ともにEVIについては、基準に達していないということである。また、卒業要件を満たした国であっても、なお不安定な要素が垣間見られるという点でも類似性がある。

表4-4 バヌアツのLDCs卒業要件指標の推移
(2006年・2009年・2012年・2015年・2018年)

指標		2006年	2009年	2012年	2015年	2018年
1人あたりGNI(卒業要件1,242米ドル以上)	数値 (米ドル)	1,186	1,737	2,540	2,997	3,014
または、GNIのみ2,484米ドル以上						
HAI(卒業要件66以上)	指数	66.0	72.3	77.7	81.3	78.5
EVI(卒業要件32以下)	指数	64.2	62.3	46.8	47.7	47.0

出所：Committee for Development Policy and United Nations Department of Economic and Social Affairs, 2015, "Hand Book on the Least Developed Country Category: Inclusion, Graduation, and Special Support Measures Second Edition", New York. United Nations Department of Economics & Social Affairs Committee for Development Policy, 2015, "The Least Developed Country Category 2006, 2009, 2012, 2015 Country Snapshots", New York. より筆者作成。

¹⁶ 人口、国土面積、産業割合はWorld Bank Database, World Development Indicators より抜粋。主要産業は外務省、バヌアツ共和国基礎データより抜粋。

¹⁷ United Nations, General Assembly Resolution A/RES/70/78, 17 December 2015.

表 4-5 LDC 卒業認定国の卒業指標

国名	LDC分類年	1人当たり GNI (米ドル)	HAI	EVI
	卒業(予定)年			
LDC卒業基準	-	1,230	66.0以上	32.0以下
		2,460(GNIのみ)		
アンゴラ	1994	4,477	52.5	36.8
	2021			
ボツワナ	1971	6,845	79.0	45.5
	1994			
カーボ・ヴェルデ	1977	3,161	89.5	35.9
	2007			
赤道ギニア	1982	9,665	58.4	27.8
	2017			
モルディブ	1971	9,200	91.4	50.9
	2011			
サモア	1971	4,124	94.1	39.7
	2014			
バヌアツ	1985	3,014	78.5	47.0
	2020			

注1: アンゴラおよびバヌアツは卒業予定国である。

注2: 「GNIのみ」とは1人当たり GNI 指標のみで卒業認定される場合の所得水準である。

出所: United Nations, Economic Analysis & Policy Division, "LDCs at a Glance", UN.
(14 Sep. 2018) より筆者作成。

さらに、表 4-5 に示したこれまでに LDC 卒業日程を受けた 7 カ国の現在の LDC 指標を見ると、すべての国が 1 人当たり GNI で、卒業基準の 2 倍を超えており、所得の向上が卒業認定において重要な要件であることがわかる。HAI については、アンゴラと赤道ギニアを除くと、卒業基準を大きく超えており、教育や保健といった人的資源の向上が認められる。一方で、EVI については基準を満たしているのは赤道ギニアのみであり、依然として経済条件において課題が残っていることを意味している。

LDCs は「低所得国で、持続可能な開発に対する構造的な障害に悩まされている国々」であり、低所得であるが故に自力での国家開発が困難な状況にある。言い換えるならば経済的な発展が遅れているために開発のための資金が少なく、そのため人的資源や天然資源、その他の国家が有する資源を活用することが出来ない状態にあるということである。しかし、低所得国から中所得国となったことで、未だ国際機関や外国ドナーの支援を必要とする部分はあるが、HAI の向上によって持続可能な開発ができる基礎が整ってきたことから LDCs 卒業認定に至ったと考えることができる。

4.6 後発開発途上国からの卒業の重要性

森田は、LDCs の卒業問題について、LDCs 分類から外れることによって生じる支援の喪失が、LDCs 卒業を躊躇させているのではないかという問題提起を行った。さらに、「LDC 卒業問題に関して最も留意すべきは、LDC 諸国が、LDC 向けの特定の便益を手放したくないため、LDC 卒業に大きな抵抗を示している点、あるいは国連及びドナー国からの便益手当の期間延長を強く要請している点であり、これら LDC 側の思惑が、国連における「円滑な移行」に関する政策対話実施のそもそもの動機づけとなっている」と述べた（森田 2017 3 頁）。しかし、一方で LDC が卒業を躊躇する最大の理由は、LDC リスト編入・卒業基準の設定のあり方に対する不満ではなく、卒業後の将来の不確実性への懸念であると指摘する。今後、国連において分野毎の「円滑な移行戦略」の策定や各種規定等の整備が進み、LDC 卒業国の成功事例を LDC が目の当たりにするまで、同様の状況が続くことが考えられる（森田 2011 27 頁）とも述べている。

「開発」の最大の目的は、国を豊かにすることである。それは多くの場合、経済的な豊かさを指すだろう。経済的な豊かさによって、教育や医療、保健サービスを受けられるようになり、健康で文化的な生活をおくれるようになることである。しかし、経済的な豊かさを追い求めるだけでは、人々の生活は改善されなかった。そのため人間が生きていく上で最低限必要なものを提供できるようにするというアプローチが生まれ、さらに人間そのものに焦点を当てた人間開発のアプローチが採用され、より具体的な目標を定め、その達成のための取り組みが行われるようになった。LDCs の分類・卒業基準に用いられている指標は、様々な指標の中から最も人間開発を端的に現しているであろうとされる指標を選択し用いられているものである。よって、LDC 卒業の認定を得るということは、本来国家開発において、重要な目安の一つとなるものである。

ザンビアの経済学者ダンビザ・モヨはその著書において、アフリカ諸国にばらまかれた援助は、それらの国を豊かにはせず、貧しくしていると批判した。そして、LDCs から最初に卒業したボツワナについて、同国がかなりの規模の外国援助を受け入れていた事実を踏まえた上で、この成功の要因は、援助ではなく市場経済の選択肢を精力的に追求し、国内経済を競争にさらす貿易政策や安定的な金融政策・財政規律の維持といった政策であったと述べた（モヨ 2010 52 頁）。

1980 年代以降、新興国として発展してきた東南アジアの国々は、輸入代替工業化政策から輸出志向型工業化政策へと転換するとともに、域内における経済協力を深化させることで発展してきた。1990 年代以降には自由貿易圏を構築し、競争と協力による域内の発展を模索している。

これらの事例は、開発途上国が発展した要因は、自ら自立的な発展の道筋を模索してきた結果である。しかし、そこに至るためには、そのための基礎的な要素があって達成できることもある。LDCs 卒業とは、その基礎的な要素が備わっているかを現す重要な基準と考えられる。

LDCs の分類基準は、国の開発状況を示す数多くの指標のいくつかを選択し指数化したものであり、それらの指標のみで国の発展を示すことに限界があることも事実である。また、EVI に使用されている指標のいくつかは、果たして経済脆弱性を示す指標として適切であるのかという問題点も指摘されるだろう。

筆者が長年研究しているラオス人民民主共和国（ラオス）は、1971年にLDCsに分類された。1975年に現在のラオスが建国され、1986年には市場経済導入により移行経済国となり、開放政策による外資誘致による経済発展を模索した。1997年には、国家最大の目標としてLDCsからの卒業を定め、以来多くのドナーの支援と外資誘致政策を採用し、国家開発を進めてきた。結果、4.1に示した2018年3月のCDP3ヶ年評価において、初めて卒業基準を充足したと認定された。ラオスが現在の開発政策とその成果を維持し続けるとすれば、2024年に卒業移行国となる可能性が極めて高いだろう。

森田が指摘するように、LDC卒業認定国によっては卒業を躊躇する国が存在することも事実であろうが、ラオスのように、積極的に国家開発のためにLDC卒業を目標として開発を進めている国も存在する。また、卒業を躊躇する国によっては、その背景に様々な要因があることも留意しなければならない。バヌアツやネパールのように災害脆弱国も存在する。しかし、CDPの規定では、卒業移行国の円滑な移行のための措置や卒業国に対する支援プランも用意されている。LDCsが自立的な発展を確かなものとするためには、LDC卒業は重要な第一歩と考えるべきであろう。

まとめ

本稿は、LDCsという開発途上国の中でも特に開発の遅れた国々の定義と分類、またそれらの国々に対する支援措置について整理した上で、LDCs卒業の重要性について検討を行った。LDC基準に課題があることも留意しなければならないが、開発の遅れた国々に対する支援措置の基準となっている点からも、LDC分類について注目することは重要である。開発途上国自身が自立的に発展可能であることは、国家開発の成果であり、そのための基準を提起するものとしてLDCが設定されているとするならば、その卒業問題に注目することが必要である。

1994年のボツワナの卒業認定以降、しばらく卒業認定国は現れなかった。しかし、2018年の3ヶ年評価では、卒業移行国および卒業認定国が増加している。それらの国々には、自立的

に発展するための準備が整いつつあるということである。それらの国々が卒業することによって、さらに開発度合いの低い国々に支援を集中することも可能となり、より多くの国が自立的に発展できるようになる可能性が増加することになりはしないだろうか。そうした意味において、LDCsの卒業に注目していくことも必要なのではないだろうか。

本稿は、LDC 分類の概要の確認に終始しており、LDC 分類の基準およびそこに用いられている指標の妥当性、また、支援措置の機能性についての議論にまでは踏み込んでいない。筆者が意識している LDC 分類の重要性を議論するためには、それらについて議論しなければならない。その点については、今後の研究の課題として、取り組む所存である。

<参考文献>

- 青山利勝（1991）『第三世界研究シリーズ 開発途上国を考える』 勁草書房
- 赤羽裕（1971）『低開発経済分析序説』 岩波書店
- アジア経済研究所（1961）『アジア経済研究シリーズ第4集 低開発国開発理論の系譜』 アジア経済研究所
- 板垣與一編（1969）『南北問題の研究(1)』 アジア経済研究所
- ヴァイナー・ヤコブ 相原光訳（1959）『国際貿易と経済発展』 巖松堂出版
- エリス・ハワード・S ブキャナン・ノーマン・S 小島清監訳（1958）『後進国開発の展望-問題と歴史』 東洋経済新報社
- 小野一一郎 吉信肅編（1979）『南北問題入門』 有斐閣双書
- 東畑精一監修 板垣與一編（1971）『アジア経済講座第6巻南北問題』、東洋経済新報社
- 西川潤（1979）『南北問題 世界経済を動かすもの』 NHK ブックス
- ヌルクセ・ラグナー 土屋六郎訳（1955）『後進諸国の資本形成』 巖松堂書店
- ヌルクセ・ラグナー 河村鑑男 松永嘉夫 大畑彌七 渡辺行郎訳（1967）『世界経済の均衡と成長』、ダイヤモンド社。
- モヨ・ダンビザ著 小浜裕久監訳（2010）『援助じゃアフリカは発展しない』 東洋経済新報社
- 松井清編（1971）『後進国開発理論の研究』 有斐閣
- 松下洸編（2006）『途上国社会の現在 国家・開発・市民社会』 法律文化社
- ミリカン・マックス・F ブラックマー・ドナルド編 石沢元晴訳（1962）『低開発諸国の近代化-その過程と対策-』 日本外政学会
- ミリカン・M・F ロストウ W・W 前田壽夫訳（1958）『後進国開発計画の諸問題』日本外政学会

ミント・H 結城司郎次 木村修三共訳 (1968) 『低開発国の経済学 改訂版』 鹿島研究所出版
会。

森田智 (2011) 「国連における後発開発途上国のカテゴリーと卒業問題」 『外務省調査月報』
No.4、1-31 頁 外務省

ライベンシュタイン・ハーベイ 三沢嶽郎監修 矢野勇訳 (1960) 『経済的後進性と経済成長』
紀伊國屋書店。

Committee for Development Policy and United Nations Department of Economic and
Social Affairs (2015) *Hand Book on the Least Developed Country Category:
Inclusion, Graduation, and Special Support Measures Second Edition* New York

Lao People's Democratic Republic (2016) *Five Year National Socio-Economic
Development Plan VIII (2016-2020)* Vientiane

Lao People's Democratic Republic Ministry of Planning and Investment (2015) *The
Millennium Development Goals and Lessons Learnt for the Post-2015 Period: A
Summary Review* Vientiane

*supported by the United Nations in the Lao People's Democratic Republic
Ministry of Planning and Investment, and United Nations Development Programme
in Lao PDR (2017) *Graduation from Least Developed Country Status Lao PDR
2017 The 5th National Human Development Report* Vientiane

United Nations (2016) *The Least Developed Countries Report 2016 The Path to
Graduation and Beyond: Making the Most of the Process* N.Y.

United Nations Committee for Development Policy (2018) *Report on the Twentieth Session
E/2018/33* Economic and Social Council Official Records 2018 Supplement No.13

United Nations Committee for Development Policy and Department of Economics &
Social Affairs Committee for Development Policy (2006) (2009) (2012) (2015)
The Least Developed Country Category 2015 Country Snapshots N.Y.

United Nations Committee for Development Policy (2018) *List of Least Development
Countries (as of March 2018)* UN N.Y.

United Nations Development Programme (2018) *Human Development Indices and
Indicators 2018 Statistical Update* UNDP N.Y.

- UN-OHRLLS (United Nations Office of the High Representative for the Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing States) (2017) *A Guide to Least Developed Country Graduation* United Nations pp.12-13.
- 外務省 (2017) 国・地域基礎データ 外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html> (2017年2月1日)
- 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所 (2016) 「ミレニアム開発目標」 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所
<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/mdgoverview/mdgs.html> (2016年11月26日)
- International Monetary Fund Website (2017) Public Information Notice No.07/106 International Monetary Fund
<http://www.imf.org/external/np/sec/pn/2007/pn07106.htm> (05 Jan. 2017)
- Organization of Economic Cooperation and Development (2018) “DAC Members” OECD.
<http://oecd.org/dac/dacmembershtm#members> (11 September 2018)
- United Nations (2018) Development Policy and Analysis Division Website LDC Criteria, United Nations http://www.un.org/en/development/desa/policy/cdp/ldc/ldc_criteria.shtml (29 Dec. 2018)
- United Nations, Economic Analysis & Policy Division (2018) “LDC Data” United Nations
<https://www.un.org/development/desa/dpad/least-developed-country-category/ldc-data-retrieval.html> (29 August 2018)
- World Bank Country and Lending Groups
<https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519-world-bank-country-and-lending-groups> (01 Sep 2018)
- World Bank (2018) New Country Classifications World Bank
<http://blogs.worldbank.org/opendata/new-country-classifications> (01 Sep. 2018) .
- World Bank World Development Indicators (2018) World Bank
<http://databank.worldbank.org/data/> (01 Sep. 2018)
- World Trade Organization (2018) “Special and Differential Treatment Provisions”

WTO.

https://www.wto.org/english/tratop_e/devel_e/dev_special_differential_provisions_e.htm (06 Sep. 2018)

Summary

A Summary of the Classification of the Least Developed Countries and a Consideration about the Graduation Problem

Toshikazu Kinoshita

From the 1950s to the 1960s, the words "low development (country / region)" or "backward (country / region)" were used and the concept of those words was discussed, however the definition was not clear. What was found as a common recognition from discussions on those words is that the industry is underdeveloped and economically poor, there are inadequacies in terms of health and hygiene, Unhealthiness arises, because education is inadequate, technical skills and productivity is low. In addition, these issues are consistent with current development issues.

Among the countries that have such development issues, the United Nations has classified countries that are particularly delayed in development as the Least Developed Countries (LDCs), and the United Nations agencies and other international organizations and donor countries, etc. have been supporting this. The United Nations Committee for Development Policy (UNCDP) defines these countries as "low-income countries suffering from structural impediments to sustainable development". To identify LDCs, the CDP uses three criteria: GNI per capita, Human Assets Index and Economic Vulnerability Index to set inclusion and LDC graduation thresholds to evaluate every three years.

The framework of international cooperation for assistance to LDCs is

implemented based on the Program of Action (PoA), and the 4th PoA in 2011 emphasized the support measures for smooth transition from LDCs. Support measures for them follow, (1) support measures for international trade, (2) development assistance including financial and technical cooperation, and (3) other general support are carried out. In addition, these assistances have been taken into consideration so that LDCs graduate from the LDCs category and can develop independently after that.

Since the LDCs classification began in 1971, countries graduated from the LDC are only Botswana (in 1994) and Cabo Verde (in 2007). However, in recent years the number of countries that meet the graduation standards has increased, seven countries have so far received graduation certification, and it is in process of graduation or graduation. In addition, in the 2018 triennial evaluation, countries that met the graduation standard for the first time also appeared. It is pointed out that some LDCs are afraid of losing the benefits of various support measures and some countries hesitate to graduate. However, like Lao PDR, in some countries, since 1997, LDCs graduation has been developing for many years as a national development goal. The objective of development is to enrich the country economically and socially and it is important to focus on the graduation problem in that LDCs have the basis for enabling sustainable development.